

火星移民第一号としての覚悟と実践

川村龍俊

二〇一一年三月十一日、勤務先のある福島県須賀川市で東日本大震災に罹災。二〇〇七年二月にこの地にある工場の社長に就任し、毎週東京から車を運転して通う平日単身赴任者になって丸五年が過ぎたところだった。須賀川市は海がないので津波こそ襲ってはこなかったものの、震度六強による地震は人口八万人の地方都市の建物一万三千六百五十八棟を破壊した。

弊社の製品が復旧・復興のインフラ設備の一部である配線器具であったことから、震災後の注文数が通常の三倍に増え、四月の段階では夜九時までの残業体制に入っていた。弊社の物理的被害は甚大だったが、一人の怪我人もなく、全社員の働きによって片付けや修繕が進み、震災の一週間後には出荷体制が整ったことが幸いした。

この幸せの隙間を縫って福島第一原発の爆発による放射性物質が忍びよってきた。須賀川市は、ほぼ真西六十キロに位置する。爆発直後の風向きが北西に向かっていたことから、おそらくあまり問題はないと考え、ある意味では忙しさにかまけて気にしていなかった。東京の家内が、主にインターネッ

トを情報源の、おだやかでない放射能の話題をメールで送ってくるようになったのが四月下旬。尋常ではない内容の連続に恐怖を覚え、五月から六月にかけて八十冊に及ぶ関連書籍を収集して読破。合わせて雑誌の特集号やインターネットも渉猟した結果、原発そのものに関する問題は、元気で被曝していない地域の人々にお任せすることに決めた。この問題の本質は、金でも政治でも既得権益でも外交でもない。原発稼働時から溜りに溜った放射性廃棄物の始末の付け方と、数年先以降の被曝者の健康状態の二点に的を絞れば、議論の余地などないことがわかったからだ。

六月の段階で弊社敷地内の空間線量は毎時〇・九マイクロシーベルトだった。年間一ミリになどなるわけがない。では、五年間で考えれば、どうか。除染を行い、食物に気をつけ、休みのたびに線量の低い地域へ避難すれば、なんとかなるのではないか。

やってみよう。須賀川市に残るためには、線量を下げる努力を、検出限界以下になるまで、人の手でやり続けなくてはならない。私の仕事は、それだけで手一杯である。

社員には毎月私が多めた放射能に関する情報や本を配付して勉強してもらい、就業時間中に、年配男性社員に防護服を着た上で業務として除染活動を命じた。除染して集めた土等の低レベル放射性廃棄物は、ドラム缶に入れて駐車場の真ん中に重機で穴を掘って埋め、コンクリートで固めた。また地元消防団員の社員で高圧洗浄機を使用するチームを結成。更に、土が露出している箇所や樹木に微生物を散布するチームも結成。そうして毎週定期的に除染活動を繰り返している。二〇一二年五月現在、敷地内の空間線量は〇・三マイクロマで落ちてきているが、まだまだ、これからだ。

内部被曝に対しては、市内で販売される食物や学校給食が問題である。特に学校では教育委員会の通達を見て空間線量や給食を心配する父兄に対し罵りの声があがった時期が長く続いたが、弊社の社員に対しては「私が後ろ盾になるから遠慮なく学校側と戦ってこい」と励まし続けていた。

そのうち、須賀川市が他の自治体に先駆けて対放射能戦を戦う市になることを決断すべきであると「市の上層部が自分で決断すること」が、窓口に訴えたりデモを仕組んだりするよりよっぽど早道であると思いついた。この大事件がおきるまで、役所員も議員も市長も、低線量被曝について勉強したことなどあつたはずがないし、地震被害からの復旧活動だけで精根尽き果ている彼らに勉強する元氣も残っていない。

そこで、主にインターネットから、信頼に足る識者による講演の動画をDVDに焼き、私自身が書き下ろした手紙を添えて、市長宅をはじめ、社会福祉協議会会長、市議会議員、

J A 広報担当者等、市の重鎮たちに、毎週一回の定期便を送り続けたのだ。ときに中身は書籍にもなり、弊社の除染データにもなった。それらは、コピーされて様々な人々の手に渡り、その資料を使って勉強を始めた人の輪も生まれたようだ。疲れて帰宅しても、市長は毎晩のように家人から私が送った資料について聞かされる。気がつけばそれなりの被曝に関する情報を身につけてしまうはず。もともと市長は私の一つ年上、卯年の四十代で、年に一度は酒を酌み交わす仲。それに異議であつた昔は実名でプルサーマル反対投票をしたほどの人物。必ず動く時が来るし、動けば正しく市民の健康を守る施策を発表する男だと信じていたからこそその強制催眠学習を送り続けた手紙の中からここだけは紹介しておきたい。結構気に入っている(笑)。



低線量内部被曝(食物・水や空気から摂取し体内に放射線物質を取り込んでしまう)の恐ろしさがだんだん活字レベルではまっとうに流通するようになってきました。難しい話はもちろん理解すべきですけど、イメージとしてこういうことがおきると私は想像します。「今小学校一年生の子が六年生になったとき、クラスに一人か二人、癌で入院する人が出る。夏休みをこえたらもう一人入院した。」もう十分でしょう? どんな学校の怪談より怖いでしょう? この時の学校はおそらくパニックになります。すべての子どもは「次は自分かもしれない」と思ってしまう。学校・地域・家族が一緒になって除染活動や被曝した食物から逃げる行動をでき

るだけやり続けて、それでも上記の怪談が発生する場合と、「大丈夫だから気にするな」と言われて特別に何もしないで怪談が発生するのと、どちらがいいでしょう？ 私は、やるだけやった方が、ずっといいと思います。やらなかったら、きつと、先生や両親は「恨まれ憎まれ蔑まれ」ることになるでしょう。

◇

十二月二十一日、市長が記者会見を行い、四項目の放射能対策（須賀川市震災復興計画について、原子力災害対策直轄室の設置について、学校給食用食材の放射性物質測定と基準値設定について、米の放射性物質の緊急調査について）を発表した。特に学校給食に関する基準と対策は全国一、厳しいものになった。万歳。続けて一月十九日には設置されたばかりの原子力災害対策直轄室へ押しかけ、同室は各部課の上位にあつて「指示」する立場にあることを組織図で明らかにされている以上、遠慮なく、数年後に子どもが放射線由来でがん等を発症する可能性を限りなく小さくするため、金を使つても人に命令してでも活動すべしと檄を飛ばしてきた。そして二月七日、須賀川市は須賀川市除染計画《第一版》をネット上に公開した。これを見ると、私が言ってきたことの、そうそう悪くないあたりにもとまっていますので、ほっとした。こうして市の除染活動が具体化しはじめた。除染しても、はでなホットスポット以外にはそう簡単に目に見えるようには数値が下がらないと予想されるが、それでもくじけず（！）、えんえんと続けることにこそ、意味がある。すぐに効果が出

ないことなど「想定内」であると腹をくくつて、こつこつと繰り返し続けていくしかないのだ。もう、須賀川市は（といふか被曝地帯は）火星への移民第一号みたいなもの。ここでは地球に居たときと同じように暮すことは絶対不可能なのだから。まあ、考えようによつては、かつこいいかも。

空間線量を下げる努力はもちろん長期にわたつて継続していかなばならないが、線量が目立って高い箇所や草を取り除いた後にできることはあまりない。むしろ食物から摂取することによる内部被曝にこそ継続的な注意が必要である。

二〇一二年六月現在、須賀川市には二十台を越える放射性物質検査機が配備され、市民は無償で農作物の検査を受けることができるし、農家の当然の仕事になってきている。

しかし、それにもまして素晴らしいのは、須賀川のJAの努力だ。私は広報担当者に、店頭に並べるすべての商材はきちんと検査をし、その結果を公表すべきと再三要望してきたが、今日、須賀川のJAはそれを遙かに超える施策をとっている。すべての商材を検査するための検査機や担当者の準備が整うまでには震災から一年かかったものの、須賀川のJAでは、なんと「検査結果がND（未検出）のものしか出荷も販売もしないことにした」というのである。ペルトールド社製ガンマ線スペクトロメーターの検出限界は一キログラムあたり一〇ベクレルだから、須賀川から出荷される農産物は、今や、日本中で最も安心であると言つても過言ではない。

測つて大丈夫な食材について、福島産だからまだ怖いと言ふ人こそが本来の意味での風評被害の種になる。心せよ。